

SSRC「dサーベイ」の方法と精度

－「配信設計モデル」の構築と進化－

SSRC “d-SURVEY” Methodology and Accuracy: Construction and Evolution of “Distribution Design”

平田 崇浩
Takahiro Hirata

1. はじめに
2. dサーベイの仕組みと特徴
 - 2-1. 1億総スマホ時代に対応
 - 2-2. 調査者本位から回答者本位へ
3. 無作為抽出調査の新地平
 - 3-1. 「母集団」概念の革新
 - 3-2. 参院選で進化したdサーベイ
 - 3-3. 「配信設計モデル」とは
4. 選挙調査から世論調査へ
 - 4-1. 進化する配信設計モデル
 - 4-2. 「dサーベイ世論調査」開始
5. おわりに

〈要旨〉

株式会社社会調査研究センター（SSRC）は2021年衆院選に続き、2022年参院選でも「dサーベイ」による情勢調査と投票行動調査を実施した。dサーベイは、個人所有のスマートフォンを対象とした全く新しい方式のインターネット調査である。衆院選dサーベイでは、全国289の小選挙区で満遍なく回答サンプルを得られた一方、性別では女性より男性が多く、年代別では70代以上のサンプルが少なくなる傾向がみられた。参院選dサーベイでは、調査対象者に送付するメールの配信数を都道府県ごとの地域特性に合わせて性・年代別に細かく設計する「配信設計モデル」を採用し、サンプルの偏りを減らすことでデータの精度をさらに向上させることに成功した。

In succession to the 2021 House of Representatives election, the Social Survey Research Center (SSRC) also conducted a “d-SURVEY” of election predictions and voting behavior for the 2022 House of Councillors election. The d-SURVEY is a completely new type of Internet survey targeting smartphones owned by individuals. While a uniform sample of respondents was obtained in all 289 constituencies nationwide in the d-SURVEY on the House of Representatives election, there were more men than women respondents by gender, and by age, the sample tends to be fewer in the 70s and older. The House of Councillors election d-SURVEY employed a “Distribution Design,” in which the number of messages sent to survey respondents is carefully designed by sex and age according to the regional characteristics of each prefecture, thereby succeeding in further improving the accuracy of data by reducing sample bias.

1. はじめに

dサーベイは、NTTドコモの協力を得て株式会社社会調査研究センター（SSRC）が開発し、2021年春から実査に導入した。インターネット調査と言えば、従来は限られた登録会員を対象としたパネル調査か、LINE（ライン）などのSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）上のアンケートが想定された。dサーベイは、NTTドコモのポイントサービス「dポイントクラブ」の利用者を対象とするパネル調査ではあるが、そのパネルの規模が約6000万人（18歳以上、2022年10月現在）と、従来のパネル調査とは比較にならないほど大きい。日本の有権者数は約1億500万人であるから、全国の有権者2人に1人以上を母集団としてランダムサンプリング（無作為抽出）調査が行える巨大パネル調査、それがdサーベイである。

2. dサーベイの仕組みと特徴

2-1. 1億総スマホ時代に対応

dサーベイが使用するインターネットパネルは、NTTドコモのdポイントクラブ会員のうち、パーソナルデータの第三者提供を許諾した会員を対象としたアンケートサービス「プレミアパネル」である。買い物をするごとにポイントがたまる各種のポイントサービスはスマートフォンの普及とともに全国に浸透。携帯キャリア最大のNTTドコモが提供するdポイントクラブの会員数は約8900万人（2022年3月現在）に達し、NTTドコモ以外の携帯ユーザーにも広がっている。

報道機関の実施する世論調査の方式は2000年代以降、固定電話を対象としたRDD（ランダムディジットダイヤリング）法が主流となった。コンピューターで無作為に数字を組み合わせた電話番号に架電することによって調査対象者を抽出する調査方法である。日本国内の全世帯が固定電話回線を保有していると仮定し、全国民を母集団としてランダムサンプリング調査が行えるRDD法は、「国民の縮図」を探る世論調査の画期的な方式として広く認知されてきた。

しかし、RDD法に問題がないわけではなかった。一つは、法人保有の電話回線の存在である。調査機関側は、大手企業や官公庁などの電話番号リストを整備して調査対象から除外したり、電話口に出た人に一般世帯の電話であることを確認したり、世帯で保有する回線数を尋ねたりすることで、

無作為性（誰もが等しく調査対象となり得る状態）の確保に腐心してきた。

そこにもう一つ、携帯電話の普及に伴う固定電話保有率の低下という問題が浮上した。報道各社は近年、固定電話と携帯電話を組み合わせたRDD法を導入することにより、抽出対象とする母集団の人口カバー率（カバレッジ）を維持する工夫をしてきた。だが、携帯電話についても法人保有回線の問題があり、会社から支給されたものを含む複数の携帯電話を持ち歩くサラリーマンは少なくない。無作為性の確保が課題となるうえに、そもそも知らない相手からかかってくる電話に多くの人は出てくれない。電話帳から対象者を無作為抽出していた20世紀から数えて長らく世論調査ツールの代表格だった「電話」の限界が見えてきたところに登場したのがdサーベイである。

dサーベイは個人所有のスマートフォンで回答してもらった調査ではあるが、電話調査ではない。その仕組みを説明したい。

dサーベイが抽出対象とする母集団は全てdポイントを利用している個人であり、複数のスマホを保有している人でもdアカウント（dポイントクラブのアカウント）は基本的に一人一つ。純然たる個人約6000万人を母集団として、電話回線を介さずに無作為抽出調査が行える。

携帯RDD調査では、携帯番号を地域分けできないため全国を対象とした無作為抽出となり、回収されたサンプルは東京を始めとする都市部に人口比率以上に集中してしまう。これは地方に携帯電話が普及していないからではなく、都市部の方が法人保有分を含め複数の携帯回線を利用している人が多いためと考えられる。

それに対し、dサーベイはdポイント利用者一人に一つずつ割り当てられたdアカウントを無作為に抽出するため、dポイント利用者の地域分布に沿ったサンプル数が得られる。そして、dサーベイが抽出対象とする18歳以上の約6000万人は、ほぼ人口分布に沿って全国津々浦々に分布している。ポイントサービスを使いこなす度合いに若干の地域差・年代差が生じるが、その点については改めて後述する。

繰り返すが、dサーベイは電話調査ではない。NTTドコモのプレミアパネルを利用するインターネット調査であり、パネルには会員の住所情報も登録されている。携帯RDD法では、都道府県や市

図1. dサーベイのアンケート画面

る。若年層の低投票率を考えればそれでも「当たる」とされてきたが、dサーベイなら各年代から満遍なくサンプルが得られる。

dサーベイは、スマホ限定のインターネット調査である(※1)。実査時は、無作為抽出した対象者にNTTドコモからアンケートへの協力を依頼するメール「メッセージR」が届く。メッセージRは企業のマーケティングやアンケートなどのメールを配信するNTTドコモ独自のメッセージ機能で、他の携帯キャリアのユーザーであっても、dポイントクラブの会員になっていれば利用できる。メッセージRを受け取った調査対象者は、回答ボタンをタップするとスマホのブラウザが図1のようなアンケート画面へ遷移するので、あとはスマホの画面上で質問に答えればよい。

総務省の情報通信白書2022年版によると、2021年のスマホの世帯保有率は88.6%に達している。この数字は固定電話時代の名残で世帯を対象とした保有率ではあるが、携帯電話・スマホは個人が持ち歩くものであり、個人の保有率もこれに近いレベルにあると思われる。こうしたモバイル端末をどのようなコミュニケーションツールとして用いるかは世代によって異なるだろう。来るべき「1億総スマホ時代」を見据え、社会調査を「電話」の縛りから解放し、無作為抽出調査の新たな地平を切り開くのがdサーベイである。

区町村単位など地域を限定した調査ができないが、dサーベイなら可能だ。

報道機関が知事選や市区町村長選などの地方選挙で情勢調査を行う場合、局番によって地域を限定できる固定電話RDD法が長らく使用されてきたが、回答サンプルはどうしても固定電話の保有率と生活上の在宅率が高い高齢層に偏

2-2. 調査者本位から回答者本位へ

dサーベイの特徴の一つが「回答者に優しい」ことである。

RDD調査では、いきなり知らない番号から電話がかかってくる。電話を使った特殊詐欺の被害が広がって久しく、調査対象者からすると、見知らぬ相手からの電話に対応するのは勇気の要ることだ。実際、固定電話にしる携帯電話にしるRDD調査の電話接続率は悪化の一途をたどっている。「国民の縮図」を探るために国民全体から無作為抽出した形をとっても、多くの人は電話に出てくれない。結果として、知らない番号からの電話に出る人の縮図になるという指摘もある。

たまたま電話に出た人にはさらなる負担が待っている。固定電話の場合、家族に18歳以上の有権者が何人いるかを尋ねられ、その世帯の有権者から無作為に選んだ調査対象者が不在であれば何時に帰ってくるかなどを答えさせられる。見知らぬ調査員に家族の個人情報をお知らせしなければならない不安や苦痛は小さくない。携帯電話の場合はそれが個人に直結する情報ツールであるため不安はなおさらだ。さらに調査の質問だけでなく、携帯電話を何台持っているか、自宅に固定電話があるかまで答えさせられたりするのである。調査する側にとっては調査の無作為性を担保するために必要な作業だが、個人情報まで踏み込んだ受け答えを迫られる回答者の負担は大きい。

調査者本位の論理で精度を追い求めてきた電話RDD調査は、負荷に耐え得る「良い人」調査になっていないか。調査員を使わないオートコール(自動音声応答)方式であれば、口八丁の詐欺弁舌に騙される恐れがない分、多少は回答者の負担が軽減されるが、上述したような電話接続後の調査ルールを徹底することによって確保されてきた無作為性が損なわれる。本来、固定電話保有世帯と携帯電話保有者という全く異なる母集団を対象とした調査をミックスして一つの「国民」母集団に比定する電話RDD調査の限界があらわになってきたと言えよう。

それに対し、dサーベイは電話回線に依存しないインターネット調査である。調査対象者へのアクセスはNTTドコモのメッセージRによる。携帯キャリアを発信元とするメールの信頼度は高い。SSRCはこの2年弱で50回を超えるdサーベイを実施してきたが、調査対象者から苦情や抗議を受けたことが一度もない。1問回答するごとに1

ポイントのdポイントが付与されるインセンティブの仕組みがあることも大きい。特殊詐欺や個人情報漏洩の被害に遭う不安を与えない点が電話調査と根本的に異なる。しかも、調査対象者の都合を考えずに架電する電話調査と違い、dサーベイの回答者は都合の良い時間を選んで回答できる。回答したくなければメールの案内を無視すればよいし、アンケート画面を見てから回答をやめても誰からとがめられることもない。回答する際は、一覧性のある画面で自分に合ったスピードで回答できる。

3. 無作為抽出調査の新地平

3-1. 「母集団」概念の革新

統計学に基づく適正な方法で「国民の縮図」を探るのが世論調査である。適正な方法とは、国民（18歳以上の有権者）全体を母集団とし、母集団を構成する誰もが等しい確率で調査対象に選ばれることが担保された無作為抽出（ランダムサンプリング）調査でなければならない。この基準を十分に満たす調査としては、選挙人名簿もしくは住民基本台帳から対象者を無作為抽出し、調査票を郵送等で届けるか、調査員が対象者を訪ねて面接する方式が挙げられる。

だが、郵送調査も面接調査も多大な手間と時間と費用を要する。それを圧縮したのが電話調査だが、上述した通り、国民全体に対する母集団のカバレッジと、誰もが等しい確率で選ばれる無作為性の両面で問題が生じている。それに対しdサーベイが提起したのが「母集団」概念の革新である。1人に1アカウントが割り振られた母集団からランダムサンプリングを行うdサーベイの無作為性は完全だ。問題は、国民に対するカバレッジである。

有権者2人に1人を超えても、国民全体をカバーしていない以上、いくら完璧な無作為抽出ができたところで、その調査結果が国民を代表しているとは言えず、従来の定義に照らせばdサーベイを世論調査と呼ぶことはできない。だが、郵送・面接調査に準ずる何らかの調査方法が必要であり、これまで主流であった電話RDD調査のほころびが顕在化した今、次善の策としてSSRCがNTTドコモと共同開発したのがdサーベイである。

国民（有権者）全体に対するカバー率が5割を超える巨大パネルをどう評価するかがdサーベイ開発に当たっての最大のポイントだった。そこでSSRCが力を入れてきたのが選挙調査である。選

挙調査は、選挙結果との答え合わせが可能だ。パネル登録者の地域・属性等に偏りがあれば、選挙の当落予測が外れる。SSRCは2021年以降、下記の選挙でdサーベイの実績を重ねてきた。

<2021年>

3月 千葉県知事選
4月 衆参2補選・1再選挙 福岡県知事選
5～6月 静岡県知事選
6～7月 東京都議選
7月 兵庫県知事選
8月 横浜市長選
10月 衆院選 参院静岡補選 岡山市長選

<2022年>

2～3月 石川県知事選
5月 新潟県知事選
6～7月 参院選
7～8月 長野県知事選
8～9月 沖縄県知事選

特に大きな試金石となったのが2021年10月の衆院選、2022年7月の参院選という二つの国政選挙だった。衆院選では投票前の「情勢調査」を3回、投票当日、投票を済ませた人に投票先を尋ねる「投票行動調査」を1回、参院選では情勢調査を5回、投票行動調査を1回行い、選挙結果とほぼ相違ないデータが得られたことで、dサーベイの母集団に問題となる偏りが無いことを実証した。

3-2. 参院選で進化したdサーベイ

ここからは参院選dサーベイについて説明したい。

調査の方法は、目標とする回答者数を改選数1の1人区（32選挙区）各1,000人▽2人区（茨城、静岡、京都、広島）の4選挙区）各1,200人▽3人区（北海道、千葉、兵庫、福岡）の4選挙区）各1,800人▽4人区（埼玉、愛知、大阪）の3選挙区）各2,400人▽改選数4+欠員1の神奈川選挙区3,000人▽6人区（東京選挙区）3,600人の計57,800人に設定。公示前情勢調査では計68,363人、公示後の序盤情勢調査では計67,472人、投票1週間前の中盤情勢調査では計64,893人、投票を済ませた人の回答を集計する投票当日の投票行動調査では61,270人から有効回答を得た。

表1. 参院選dサーベイ 比例投票先の推移

公示前情勢調査 6/19-20	序盤情勢調査 6/25-26	中盤情勢調査 7/2-3	投票行動調査 7/10	選挙結果
自民党 18,427 45%	自民党 15,479 39%	自民党 14,743 37%	自民党 21,995 37%	自民党 18,256,245 34%
日本維新の会 5,750 14%	日本維新の会 6,292 16%	日本維新の会 6,593 16%	日本維新の会 9,325 16%	日本維新の会 7,845,995 15%
立憲民主党 6,198 15%	立憲民主党 5,955 15%	立憲民主党 5,965 15%	立憲民主党 8,756 15%	立憲民主党 6,771,945 13%
公明党 2,996 7%	公明党 3,371 8%	公明党 3,359 8%	公明党 5,195 9%	公明党 6,181,432 12%
共産党 2,220 5%	共産党 2,205 6%	共産党 2,325 6%	共産党 3,261 6%	共産党 3,618,343 7%
国民民主党 1,995 5%	国民民主党 2,294 6%	国民民主党 2,285 6%	国民民主党 3,553 6%	国民民主党 3,159,626 6%
れいわ新選組 1,309 3%	れいわ新選組 1,557 4%	れいわ新選組 1,566 4%	れいわ新選組 2,333 4%	れいわ新選組 2,319,156 4%
参政党 976 2%	参政党 1,088 3%	参政党 1,303 3%	参政党 1,725 3%	参政党 1,768,385 3%
社民党 612 1%	社民党 715 2%	社民党 833 2%	社民党 1,444 2%	社民党 1,258,502 2%
NHK党 534 1%	NHK党 693 2%	NHK党 804 2%	NHK党 1,103 2%	NHK党 1,253,872 2%
幸福実現党 97 0%	幸福実現党 155 0%	ごぼうの党 123 0%	ごぼうの党 166 0%	ごぼうの党 193,724 0%
	ごぼうの党 121 0%	幸福実現党 111 0%	幸福実現党 136 0%	幸福実現党 148,020 0%
日本第一党 83 0%	日本第一党 84 0%	日本第一党 92 0%	日本第一党 116 0%	日本第一党 109,046 0%
新党くにもり 80 0%	新党くにもり 71 0%	新党くにもり 83 0%	新党くにもり 83 0%	新党くにもり 77,861 0%
維新政党・新風 182 0%	維新政党・新風 226 1%	維新政党・新風 250 1%	維新政党・新風 299 1%	維新政党・新風 65,107 0%

表1は、参院選比例代表（全国区）でどの政党に投票するか、または投票したかを尋ねた集計データの推移と選挙結果を比較できるようにまとめたものである。また野党の候補者名や主張が浸透していない公示前の時点では知名度調査の色合いが濃くなり、調査結果は自民党に強めに仕上がった。選挙戦が進むにつれて自民党の数値が落ち着いていく一方、立憲民主党が伸び悩み、日本維新の会に比例代表で野党第1党の座を奪われる選挙情勢の流れを的確に追えたものと考えている。参政党が1議席を獲得する勢いだったことも公示前調査の時点から把握することができた。公明党に関しては、従来の電話調査と同様、潜在的な投票者層にアプローチし切れない課題が残った。

投票当日、メディア各社は全国の投票所に大量の調査員を派遣し、投票を済ませた有権者に投票先を尋ねる出口調査を行う。投票箱が閉じる午後8時以降、開票が進むまでの間に1秒でも早く当選確実な候補を予測し、選挙結果の大勢を速報するためである。ただし、近年は期日前投票を行う有権者が増え、期日前投票の傾向をいかに把握するかが課題となっている。

投票当日に実施するdサーベイ投票行動調査は、投票を済ませた有権者に投票先を尋ねる点は投票所の出口調査と同じであるが、回答者には期日前投票をした人も含まれるため、きょう投票したのか、期日前投票をしたのかを質問することによって、投票当日と期日前投票とで傾向に違いがあるかを分析できる。参院選では、投票2日前に安倍晋三元首相が凶弾に倒れるという衝撃的な事件が発生し、選挙結果への影響が注目された。投票行動調査の比例投票先の集計結果を見ると、「きょう投票した」と答えた層の38%、「期日前投票をした」と答えた層の35%が自民党に投票したと回答した。安倍元首相の事件を受けて投票所に足を運んだ有

権者が少なからずいたのではないかと。それが3年前の参院選で5割を下回った投票率を52.05%（選挙区）まで押し上げたのかもしれない。

参院選dサーベイの特徴として挙げられる

のが、比例代表の非拘束名簿方式に対応したことだ。参院選比例代表で有権者は投票用紙に政党名を書くか、政党が比例代表名簿に搭載した候補者の個人名を書くかを選んで投票する。電話調査で各党の比例名簿を読み上げるのは不可能だ。回答者に個人名を挙げてもらって調査員が聞き取ることならできなくもないが、名簿を見て投票先を選ぶ投票所の環境とは大きく異なるため、個人名投票の傾向把握につなげるのは難しい。dサーベイであれば、投票先の政党を尋ねたうえで、図2のような設問をスマホ画面に表示し、投票所と同様に一覧性のある名簿の中から投票先の個人名を選んでもらうことができる。

図2. 参院選投票行動調査比例投票先（個人名）のアンケート画面



表2. 参院選dサーベイ比例投票先(個人名)の推移 自民党

公示前情勢調査		序盤情勢調査		中盤情勢調査		投票行動調査		選挙結果	
	回答数 %		回答数 %		回答数 %		回答数 %		得票数 %
藤井一博	-	藤井一博	-	藤井一博	-	藤井一博	-	当 藤井一博	-
梶原大介	-	梶原大介	-	梶原大介	-	梶原大介	-	当 梶原大介	-
青山繁晴	1,024 24%	青山繁晴	675 17%	片山さつき	629 15%	青山繁晴	667 10%	当 赤松健	528,053 12%
片山さつき	669 16%	片山さつき	641 16%	青山繁晴	609 14%	片山さつき	655 10%	当 長谷川英晴	414,371 9%
今井絵理子	447 11%	今井絵理子	374 9%	今井絵理子	351 8%	赤松健	510 8%	当 青山繁晴	373,786 8%
赤松健	220 5%	赤松健	223 6%	赤松健	245 6%	長谷川英晴	449 7%	当 片山さつき	298,092 7%
山谷えり子	189 4%	長谷川英晴	188 5%	長谷川英晴	224 5%	今井絵理子	378 6%	当 足立敏之	247,755 5%
足立敏之	163 4%	足立敏之	184 5%	山谷えり子	208 5%	足立敏之	346 5%	当 自見英子	213,369 5%
長谷川英晴	153 4%	自見英子	162 4%	足立敏之	190 4%	山谷えり子	319 5%	当 藤木真也	187,740 4%
自見英子	131 3%	山谷えり子	157 4%	自見英子	186 4%	自見英子	289 4%	当 山田宏	175,872 4%
宇都隆史	119 3%	宇都隆史	128 3%	宇都隆史	158 4%	友納理緒	270 4%	当 友納理緒	174,335 4%
藤木真也	107 3%	藤木真也	117 3%	友納理緒	149 4%	山田宏	270 4%	当 山谷えり子	172,640 4%
山田宏	104 2%	進藤金日子	112 3%	山田宏	144 3%	藤木真也	244 4%	当 井上義行	165,062 4%
友納理緒	103 2%	山田宏	100 3%	藤木真也	142 3%	宇都隆史	230 4%	当 進藤金日子	150,759 3%
井上義行	82 2%	友納理緒	89 2%	進藤金日子	135 3%	進藤金日子	203 3%	当 今井絵理子	148,630 3%
阿達雅志	78 2%	井上義行	88 2%	阿達雅志	87 2%	神谷政幸	195 3%	当 阿達雅志	138,995 3%
進藤金日子	74 2%	岩城光英	80 2%	神谷政幸	84 2%	井上義行	148 2%	当 神谷政幸	127,188 3%
神谷政幸	69 2%	阿達雅志	75 2%	井上義行	83 2%	小川克巳	131 2%	当 越智俊之	118,710 3%
岩城光英	63 1%	越智俊之	72 2%	木村義雄	77 2%	園田修光	131 2%	当 小川克巳	118,223 3%
園田修光	62 1%	神谷政幸	64 2%	園田修光	75 2%	越智俊之	129 2%	当 木村義雄	113,874 3%
越智俊之	57 1%	河村建一	62 2%	越智俊之	70 2%	阿達雅志	122 2%	当 宇都隆史	101,841 2%
河村建一	48 1%	園田修光	60 2%	岩城光英	65 2%	木村義雄	115 2%	当 園田修光	93,380 2%
木村義雄	40 1%	木村義雄	58 1%	小川克巳	56 1%	岩城光英	100 2%	当 水落敏栄	82,920 2%
有里真穂	33 1%	小川克巳	48 1%	河村建一	56 1%	エリアルフィヤ	99 2%	当 藤末健三	74,972 2%
小川克巳	32 1%	エリアルフィヤ	44 1%	水落敏栄	54 1%	水落敏栄	81 1%	当 岩城光英	63,714 1%
エリアルフィヤ	30 1%	水落敏栄	37 1%	エリアルフィヤ	41 1%	河村建一	77 1%	当 河村建一	59,008 1%
水落敏栄	28 1%	吉岡伸太郎	27 1%	藤末健三	33 1%	吉岡伸太郎	73 1%	当 吉岡伸太郎	55,804 1%
吉岡伸太郎	24 1%	有里真穂	26 1%	吉岡伸太郎	26 1%	藤末健三	70 1%	当 エリアルフィヤ	54,646 1%
藤末健三	20 0%	藤末健三	20 1%	有里真穂	24 1%	有里真穂	33 1%	当 尾立源幸	24,576 1%
高原朗子	15 0%	高原朗子	12 0%	高原朗子	14 0%	高原朗子	27 0%	当 向山淳	20,638 0%
遠藤奈央子	11 0%	尾立源幸	11 0%	尾立源幸	10 0%	向山淳	27 0%	当 有里真穂	18,561 0%
向山淳	6 0%	遠藤奈央子	10 0%	遠藤奈央子	9 0%	尾立源幸	21 0%	当 高原朗子	17,543 0%
尾立源幸	5 0%	向山淳	6 0%	向山淳	7 0%	遠藤奈央子	15 0%	当 遠藤奈央子	7,762 0%

表3. 参院選dサーベイ比例投票先(個人名)の推移 立憲民主党

公示前情勢調査		序盤情勢調査		中盤情勢調査		投票行動調査		選挙結果	
	回答数 %		回答数 %		回答数 %		回答数 %		得票数 %
辻元清美	991 44%	辻元清美	1,003 44%	辻元清美	978 42%	辻元清美	933 33%	当 辻元清美	428,860 27%
石橋通宏	260 12%	石橋通宏	323 14%	石橋通宏	359 15%	石橋通宏	494 17%	当 鬼木誠	171,620 11%
鬼木誠	234 10%	鬼木誠	222 10%	鬼木誠	216 9%	鬼木誠	329 12%	当 古賀千景	144,344 9%
有田芳生	213 10%	青木愛	147 6%	有田芳生	138 6%	古賀千景	246 9%	当 柴慎一	127,382 8%
青木愛	159 7%	有田芳生	137 6%	古賀千景	138 6%	柴慎一	215 8%	当 村田享子	125,341 8%
古賀千景	111 5%	柴慎一	128 6%	青木愛	136 6%	有田芳生	134 5%	当 青木愛	123,742 8%
柴慎一	88 4%	古賀千景	117 5%	柴慎一	134 6%	青木愛	129 5%	当 石橋通宏	111,703 7%
白真勲	43 2%	白真勲	48 2%	村田享子	60 3%	村田享子	106 4%	当 白真勲	84,242 5%
石川雅俊	36 2%	村田享子	46 2%	石川雅俊	54 2%	白真勲	71 2%	当 石川雅俊	48,703 3%
村田享子	28 1%	石川雅俊	22 1%	白真勲	38 2%	栗下善行	48 2%	当 有田芳生	46,715 3%
要友紀子	15 1%	要友紀子	16 1%	要友紀子	20 1%	石川雅俊	42 1%	当 堀越啓仁	39,631 3%
河野麻美	15 1%	河野麻美	14 1%	堀越啓仁	13 1%	堀越啓仁	26 1%	当 栗下善行	39,555 3%
堀越啓仁	11 0%	堀越啓仁	11 0%	はたともこ	9 0%	はたともこ	23 1%	当 はたともこ	18,209 1%
森永美樹	9 0%	森永美樹	9 0%	栗下善行	8 0%	はたともこ	15 1%	当 要友紀子	17,529 1%
木村正弘	6 0%	木村正弘	6 0%	森永美樹	8 0%	河野麻美	12 0%	当 森永美樹	10,055 1%
菅原美香	4 0%	はたともこ	6 0%	河野麻美	6 0%	木村正弘	11 0%	当 河野麻美	7,941 1%
田中勝一	3 0%	栗下善行	4 0%	菅原美香	4 0%	森永美樹	11 0%	当 沢邑啓子	7,602 0%
栗下善行	2 0%	菅原美香	2 0%	木村正弘	3 0%	菅原美香	5 0%	当 木村正弘	7,101 0%
沢邑啓子	2 0%	沢邑啓子	1 0%	田中勝一	3 0%	田中勝一	3 0%	当 田中勝一	4,503 0%
はたともこ	1 0%	田中勝一	1 0%	沢邑啓子	0 0%	田中勝一	3 0%	当 菅原美香	2,773 0%

表2は自民党、表3は立憲民主党の比例投票先(個人名)データの推移である。自民党の上位2人は、個人名投票の対象とならず、優先的に当選する特定枠の候補者だ。立憲民主党は特定枠の候補者を立てなかった。自民党では業界団体、立憲民主党では労働組合の組織的支援を受ける候補が上位に入るのが個人名投票の慣例ではあるが、組織票だけでは読み切れない全国的な支持傾向を公示前から追うことができたと考えている。

3-3. 「配信設計モデル」とは

参院選dサーベイの選挙区データの解説に入る前に触れておかなければならないのが「配信設計モデル」である。

2021年衆院選やその他の地方選挙でdサーベイの実績を重ねる中で、日本全国の都市部から農山漁村まで満遍なくサンプルが取得できる地域カバレッジの高さの一方、地域・性別・年代によってメール配信に対する回答率に微妙な差が生じること

もデータの蓄積によってつかめてきた。そこでこの参院選から新たに開発・導入したのが配信設計モデルである。

dポイントクラブの会員は、ほぼ人口に沿って全国に分布しているが、スマホの普及率やポイントサービスへの順応度合いなどの地域差が回答率の微妙な違いとなって表れるようだ。こうした地域差は、将来的にはスマホとポイントサービスのさらなる普及によって解消していくものと考えられるが、現時点の対応として、これまでの調査で蓄積したデータに基づき、地域別にメール配信数を設計することにより、回答サンプルの偏りを減らす方式を採用した。

性・年代別の推定投票者比率や人口比率に合わせて事後に補正する手法も考えられるが、少ないサンプルにひそむ歪みを事後補正によって広げる懸念は拭えない。それよりは、有権者の約6割をカバーし、なおかつ地域・性・年代別の対象者抽出が可能な巨大パネルの特性を最大限に生かした方がよい。SSRCでは、dサーベイの最大の利点である無作為性を損なうことなく、回答サンプルの性・年代分布が選挙の投票者のそれに近づくようにメール配信数を細かく調整することに成功した。

配信設計モデルを導入する前の2021年衆院選dサーベイでは、以下の傾向が確認されていた。

- 全国的に40代以上では男性のサンプルが女性を上回る傾向がある。政治や選挙といった硬いテーマに対する関心度の違いだろうか。

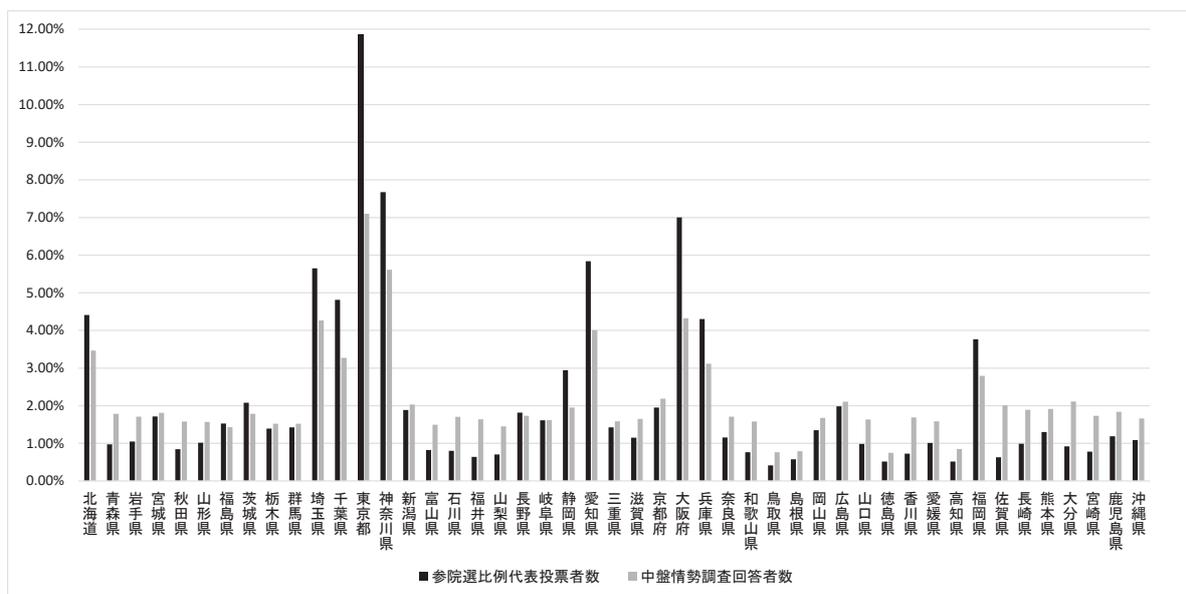
- 全国的に70歳以上の女性の回答率が低い傾向があり、特に四国と九州南部・沖縄でその傾向が強まる。
- 全国的に30代以下、特に18～29歳の回答率が低くなる傾向がある。

こうした傾向を把握したうえで、2022年参院選dサーベイで導入したのが配信設計モデルである。

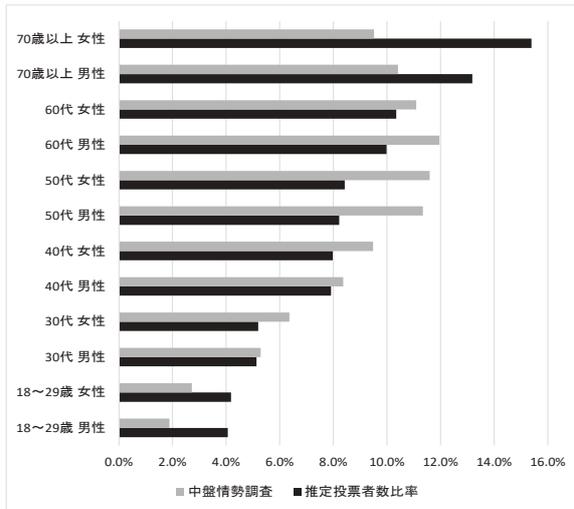
グラフ1は、参院選の投票者数とdサーベイ中盤情勢調査の回答者数について、都道府県別の全国比率を比較したものである。前述した調査の方法にある通り、目標サンプル数を改選数1の1人区に厚めに設定したため、特に人口の少ない県では投票者数の全国比率を回答者数のそれが大きく上回っている。地方の1人区の方が比較的、投票率が高い傾向にあることを考慮した対応だったが、結果として改選数3以上の都道府県のサンプル比率が抑えられた形になった。それも想定通りではあったが、比例代表(全国区)の調査結果が選挙結果より自民党に若干強めに出る要因となったと考えられる。次の国政選挙では改善を図りたい。

次ページのグラフ2は、参院選dサーベイ中盤情勢調査回答者数の性・年代分布を推定投票者数の分布と比較したものである。日本の選挙では高齢層の投票率が高く、年齢が低くなるほど投票率が下がる。人口分布と比較したグラフ3を見れば、あくまで選挙調査であることを前提に、人口ではなく推定投票者数をターゲットに配信設計を行ったことが理解していただけよう。

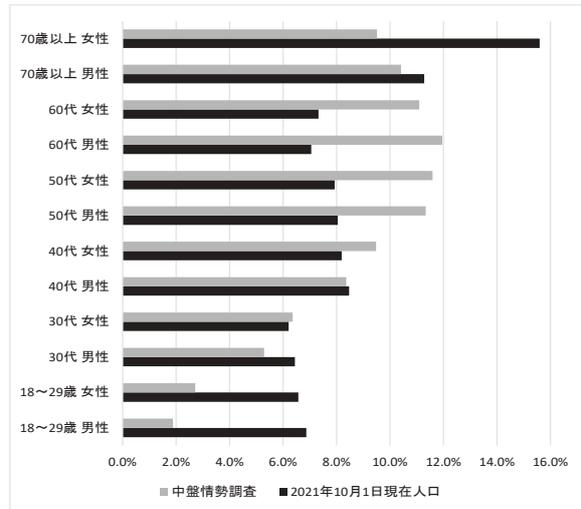
グラフ1. 参院選投票者数とdサーベイ回答者数の都道府県別比率



グラフ2. 回答者と推定投票者の分布比較



グラフ3. 回答者と人口の分布比較数の都



参院選dサーベイでは、配信設計モデルを適用した結果、高齢層と若年層のサンプル分布が大きく改善されたが、なおも18~29歳と70歳以上で課題を残した。18~29歳については投票率が低いこと選挙情勢の分析にさほどの影響はないが、高齢層は投票率が高いことから、年代間で投票傾向に大きな差が生じた選挙では調査結果に歪みを来しかねない。実際、野党系現職が自民党新人との接戦を制した沖縄県選挙区では、野党系現職を支持する傾向の強かった高齢層のサンプル不足が影響し、dサーベイでは自民党新人の優位を示す調査結果となった。このことがその後の沖縄県知事選dサーベイにおける配信設計モデルの進化につながったわけだが、その点については後述する。

表4では、参院選dサーベイで選挙区の投票先を尋ねた結果を選挙結果と比較した。従来のメディアの選挙調査では、投票前の情勢調査は電話、投票当日は投票所の出口調査と、異なる方式で行った調査結果を用いて情勢の推移を分析してきた。それに対しdサーベイの強みは、同じ調査方式で情勢調査から投票行動調査まで一貫して行い、情勢の変化を統計的に分析できることである。参院選dサーベイにおいても公示前情勢調査(6月19、20日)、序盤情勢調査(6月25、26日)、中盤情勢調査(7月2、3日)、投票行動調査(7月10日)と1週間ごとの情勢を時系列で追うことができた。

この参院選では投票2日前に安倍元首相が銃殺される衝撃的な事件が発生した。全国的に与党が優位に選挙戦を進める中で事件の影響は限られていたとみられるが、与野党対決の接戦となってい

表4. 参院選dサーベイ選挙区の推移

選挙区	候補者名	政党	選挙結果				
			7/10	7/2-3	6/25-26	6/19-20	30%
北海道 (3)	長谷川岳	自民	25%	23%	23%	24%	30%
	徳永エリ	立憲	19%	23%	21%	22%	20%
	船橋利実	自民	19%	20%	19%	19%	17%
	石川知裕	立憲	18%	19%	19%	20%	19%
	畠山和也	共産	7%	5%	7%	6%	7%
	臼木秀剛	国民	4%	5%	4%	3%	3%
青森県 (1)	田名部匡代	立憲	53%	57%	59%	57%	53%
	斉藤直飛人	自民	42%	39%	35%	39%	44%
岩手県 (1)	広瀬めぐみ	自民	47%	44%	40%	44%	42%
	木戸口英司	立憲	43%	46%	53%	51%	53%
宮城県 (1)	桜井充	自民	52%	50%	53%	54%	53%
	小畑仁子	立憲	30%	33%	34%	32%	34%
	平井みどり	維新	10%	10%	7%	9%	8%
秋田県 (1)	石井浩郎	自民	43%	44%	42%	46%	48%
	村岡敏英	無属	36%	34%	37%	31%	32%
	佐々百合子	無属	14%	15%	15%	14%	15%
	藤本友里	共産	4%	4%	4%	4%	2%
山形県 (1)	舟山康江	国民	49%	52%	54%	55%	51%
	大内理加	自民	44%	44%	39%	41%	43%
	石川渉	共産	4%	2%	4%	2%	4%
福島県 (1)	星北斗	自民	52%	50%	48%	48%	54%
	小野寺彰子	無属	39%	42%	46%	47%	43%
茨城県 (2)	加藤明良	自民	50%	51%	50%	50%	58%
	堂込麻紀子	無属	18%	22%	25%	22%	16%
	佐々木里加	維新	15%	14%	11%	9%	14%
	大内久美子	共産	10%	8%	7%	11%	7%
栃木県 (1)	上野通子	自民	56%	55%	53%	60%	64%
	板倉京	立憲	17%	19%	24%	20%	16%
	大久保裕美	維新	14%	16%	10%	10%	11%
	岡村恵子	共産	6%	5%	6%	4%	5%
群馬県 (1)	中曽根弘文	自民	64%	66%	71%	76%	82%
	白井桂子	無属	19%	19%	15%	15%	9%
	高橋保	共産	9%	7%	7%	5%	6%
埼玉県 (4)	関口昌一	自民	24%	26%	25%	27%	31%
	上田清司	無属	17%	22%	19%	19%	16%
	高木真理	立憲	16%	15%	14%	16%	17%
	西田実仁	公明	15%	12%	13%	13%	15%
	加来武宜	維新	11%	11%	11%	7%	7%
	梅村早江子	共産	8%	7%	9%	8%	8%
	西美友加	れ新	4%	3%	4%	5%	3%
千葉県 (3)	猪口邦子	自民	26%	27%	30%	29%	32%
	白井正一	自民	23%	23%	21%	22%	22%
	小西洋之	立憲	19%	22%	22%	22%	20%
	佐野正人	維新	10%	9%	6%	7%	7%
	斉藤和子	共産	8%	7%	7%	7%	7%
磯部裕和	国民	6%	5%	6%	5%	6%	

表4. の続き

候補者名		政党	選挙結果	7/10	7/2-3	6/25-26	6/19-20	候補者名		政党	選挙結果	7/10	7/2-3	6/25-26	6/19-20
東京都 (6)	朝日健太郎	自民	15%	16%	14%	15%	20%	兵庫県 (3)	片山大介	維新	28%	35%	36%	33%	27%
	竹谷とし子	公明	12%	10%	13%	11%	11%		末松信介	自民	24%	25%	23%	26%	34%
	山添拓	共産	11%	10%	11%	11%	11%		伊藤孝江	公明	20%	15%	16%	16%	15%
	蓮舫	立憲	11%	13%	13%	13%	14%		相崎佐和子	立憲	11%	12%	14%	13%	15%
	生稻晃子	自民	10%	12%	12%	14%	14%		小村潤	共産	7%	5%	6%	7%	5%
	山本太郎	れ新	9%	9%	10%	12%	8%		奈良県 (1)						
	海老沢由紀	維新	8%	9%	6%	6%	5%		佐藤啓	自民	42%	41%	36%	41%	44%
	松尾明弘	立憲	6%	6%	5%	5%	5%		中川崇	維新	29%	30%	31%	28%	29%
	乙武洋匡	無属	5%	4%	4%	3%	4%		猪俣美里	立憲	16%	19%	19%	19%	16%
	荒木千陽	諸派	5%	5%	3%	3%	2%		北野伊津子	共産	7%	6%	7%	6%	8%
	神奈川県 (5)								和歌山県 (1)						
三原じゅん子	自民	20%	22%	25%	27%	29%	鶴保庸介	自民	72%	72%	77%	81%	83%		
松沢成文	維新	15%	18%	17%	13%	11%	前久	共産	15%	14%	12%	10%	9%		
三浦信祐	公明	13%	10%	10%	12%	12%	鳥取県・島根県 (1)								
浅尾慶一郎	自民	13%	14%	15%	16%	19%	青木一彦	自民	63%	63%	68%	65%	69%		
水野素子	立憲	10%	11%	10%	10%	8%	村上泰二郎	立憲	23%	22%	20%	23%	20%		
浅賀由香	共産	9%	8%	7%	8%	8%	福住英行	共産	7%	7%	6%	6%	4%		
深作ヘスス	国民	6%	6%	4%	3%	4%	岡山県 (1)								
寺崎雄介	立憲	5%	5%	6%	6%	6%	小野田紀美	自民	55%	57%	60%	63%	66%		
新潟県 (1)							広島県 (2)								
小林一大	自民	51%	50%	48%	50%	52%	宮沢洋一	自民	50%	52%	55%	59%	61%		
森裕子	立憲	44%	46%	47%	46%	45%	三上絵里	無属	25%	27%	26%	25%	19%		
富山県 (1)							山口県 (1)								
野上浩太郎	自民	69%	73%	71%	77%	79%	江島潔	自民	63%	67%	67%	67%	73%		
京谷公浩	維新	10%	12%	9%	9%	7%	秋山賢治	立憲	12%	11%	11%	10%	8%		
山登志浩	立憲	9%	8%	9%	6%	8%	大内一也	国民	10%	11%	10%	11%	10%		
坂本洋史	共産	6%	4%	4%	3%	4%	吉田達彦	共産	6%	4%	6%	7%	4%		
石川県 (1)							徳島県・高知県 (1)								
岡田直樹	自民	65%	68%	67%	71%	73%	中西祐介	自民	53%	54%	52%	56%	62%		
小山田経子	立憲	20%	21%	23%	21%	21%	松本顕治	共産	19%	19%	19%	18%	16%		
西村祐士	共産	5%	3%	4%	3%	2%	藤本健一	維新	11%	12%	10%	12%	10%		
先沖仁志	諸派	5%	4%	3%	3%	1%	前田強	国民	9%	9%	11%	9%	7%		
福井県 (1)							香川県 (1)								
山崎正昭	自民	40%	40%	36%	41%	53%	磯崎仁彦	自民	52%	54%	50%	56%	54%		
齊木武志	無属	36%	37%	41%	38%	27%	三谷祥子	国民	15%	14%	14%	15%	18%		
笹岡一彦	無属	9%	11%	12%	9%	11%	茂木邦夫	立憲	14%	16%	16%	14%	15%		
砂畑まみ恵	諸派	8%	7%	7%	6%	3%	町川順子	維新	9%	9%	11%	7%	7%		
山田和雄	共産	5%	3%	3%	4%	4%	石田真優	共産	5%	4%	3%	5%	4%		
山梨県 (1)							愛媛県 (1)								
永井学	自民	49%	49%	46%	46%	48%	山本順三	自民	59%	61%	63%	63%	64%		
宮沢由佳	立憲	44%	45%	48%	47%	46%	高見知佳	無属	32%	32%	31%	31%	32%		
長野県 (1)							福岡県 (3)								
杉尾秀哉	立憲	45%	47%	42%	45%	41%	大家敏志	自民	29%	31%	30%	32%	36%		
松山三四六	自民	39%	38%	45%	45%	52%	古賀之士	立憲	22%	29%	31%	31%	28%		
手塚大輔	維新	11%	10%	8%	6%	5%	秋野公造	公明	17%	12%	15%	13%	15%		
岐阜県 (1)							熊本県 (1)								
渡辺猛之	自民	53%	53%	52%	54%	65%	松村祥史	自民	62%	57%	63%	61%	72%		
丹野みどり	国民	30%	35%	35%	34%	25%	出口慎太郎	立憲	22%	28%	23%	24%	20%		
三尾圭司	共産	9%	7%	8%	7%	6%	高井千歳	諸派	11%	11%	10%	10%	5%		
静岡県 (2)							大分県 (1)								
若林洋平	自民	40%	39%	43%	42%	44%	古庄玄知	自民	47%	46%	44%	45%	43%		
平山佐知子	無属	28%	33%	30%	28%	29%	足立信也	国民	37%	42%	44%	45%	44%		
山崎真之輔	無属	16%	16%	15%	18%	14%	山下魁	共産	7%	6%	5%	5%	8%		
鈴木千佳	共産	9%	9%	8%	8%	8%	宮崎県 (1)								
愛知県 (4)							鹿児島県 (1)								
藤川政人	自民	28%	27%	26%	30%	38%	野村哲郎	自民	46%	43%	46%	51%	55%		
里見隆治	公明	14%	12%	13%	14%	14%	柳誠子	立憲	29%	33%	34%	34%	34%		
斎藤嘉隆	立憲	13%	16%	15%	15%	18%	西郷歩美	無属	15%	15%	12%	10%	7%		
伊藤孝恵	国民	13%	14%	13%	12%	9%	沖縄県 (1)								
広沢一郎	維新	11%	14%	14%	12%	7%	伊波洋一	無属	47%	45%	47%	47%	44%		
須山初美	共産	6%	8%	9%	8%	6%	古謝玄太	自民	46%	50%	50%	50%	51%		
我喜屋宗司	れ新	4%	2%	2%	2%	3%									
三重県 (1)															
山本佐知子	自民	53%	52%	52%	56%	59%									
芳野正英	無属	37%	41%	41%	38%	34%									
滋賀県 (1)															
小鎌隆史	自民	52%	54%	52%	55%	62%									
田島一成	無属	31%	33%	35%	31%	24%									
石堂淳士	共産	8%	7%	7%	8%	8%									
京都府 (2)															
吉井章	自民	28%	28%	25%	26%	33%									
福山哲郎	立憲	26%	27%	28%	34%	27%									
楠井祐子	維新	25%	28%	27%	23%	23%									
武山彩子	共産	13%	12%	12%	13%	12%									
大阪府 (4)															
高木佳保里	維新	23%	25%	26%	26%	21%									
松川るい	自民	19%	24%	20%	20%	24%									
浅田均	維新	16%	19%	18%	17%	23%									
石川博崇	公明	16%	10%	12%	13%	11%									
辰巳孝太郎	共産	9%	8%	9%	9%	9%									
石田敏高	立憲	5%	5%	5%	5%	5%									
八幡愛	れ新	3%	2%	3%	3%	2%									
大谷由里子	国民	3%	3%	2%	3%	2%									

た岩手、福島、福井、山梨、京都、大分の各選挙区では最後に自民党候補を押し上げる一因になった可能性が中盤情勢調査までのデータと投票行動調査の比較から推測される。長野選挙区では逆に自民党候補が終盤に失速しており、週刊誌の報じた醜聞の影響がデータで可視化された形である。

これまでのdサーベイにおいて、日本維新の会の影響力が強まっている関西、東海地方で維新候補の数値が若干高めになる傾向が確認されている。性・年代別でみると、維新を支持する傾向は40代から50代の男性に強く表れる。参院選dサーベイでは配信設計モデルの導入によって性・年代別のサンプル分布が改善されたものの、グラフ2の通り40代、50代が推定投票者分布より高くなっており、それが愛知、兵庫選挙区の調査結果で維新候補の数値を若干押し上げたと考えられる。電話調査と比べて30代～50代から十分なサンプルが得られるdサーベイの特徴を抑えすぎないように配信設計を行った結果ではあるが、この点も今後、改善を図っていききたい。

4. 選挙調査から世論調査へ

4-1. 進化する配信設計モデル

参院選に続く沖縄県知事選でも公示前情勢調査(8月21日)、序盤情勢調査(8月28日)、中盤情勢調査(9月4日)、投票行動調査(9月11日)と4回のdサーベイを実施した。表5からは、選挙戦を通じて情勢の変化がほとんどなかったことがわかる。

沖縄県知事選dサーベイでの確かな調査結果が得られたのは、参院選dサーベイのデータをもとに配信設計モデルを進化させた成果と言える。沖縄県は全国的に見るとスマホ普及率が低く、スマホを利用するポイントサービスがほかの都道府県ほど高齢層に浸透していないことがこれまでのdサーベイの回答率からうかがえる。dサーベイの抽出対象となる18歳以上の母数は有権者数の約半分が確保されているものの、70歳以上の特に女性については過去の回答率に基づくとサンプル不足が

予想される。その一方で、60代と70歳以上で投票傾向にそれほど違いはないと仮定し、70歳以上の女性で見込まれるサンプル不足をできるだけ60代の女性で補う配信設計を試みた。

属性ごとにあらかじめ設定したサンプル数を集める割当法と異なり、配信設計モデルは性・年代別に母集団からの抽出率を調整するもので、回収サンプルと推定投票者の分布が完全に合わせられるわけではない。明確な個人を対象とした無作為抽出が可能でdサーベイの特徴を最大限に生かし、確率標本として分析できる形でサンプル分布を推定投票者に近づけることに成功したのが配信設計モデルである。沖縄県知事選dサーベイの結果は、それが精度の向上に繋がることを示している。

4-2. 「dサーベイ世論調査」開始

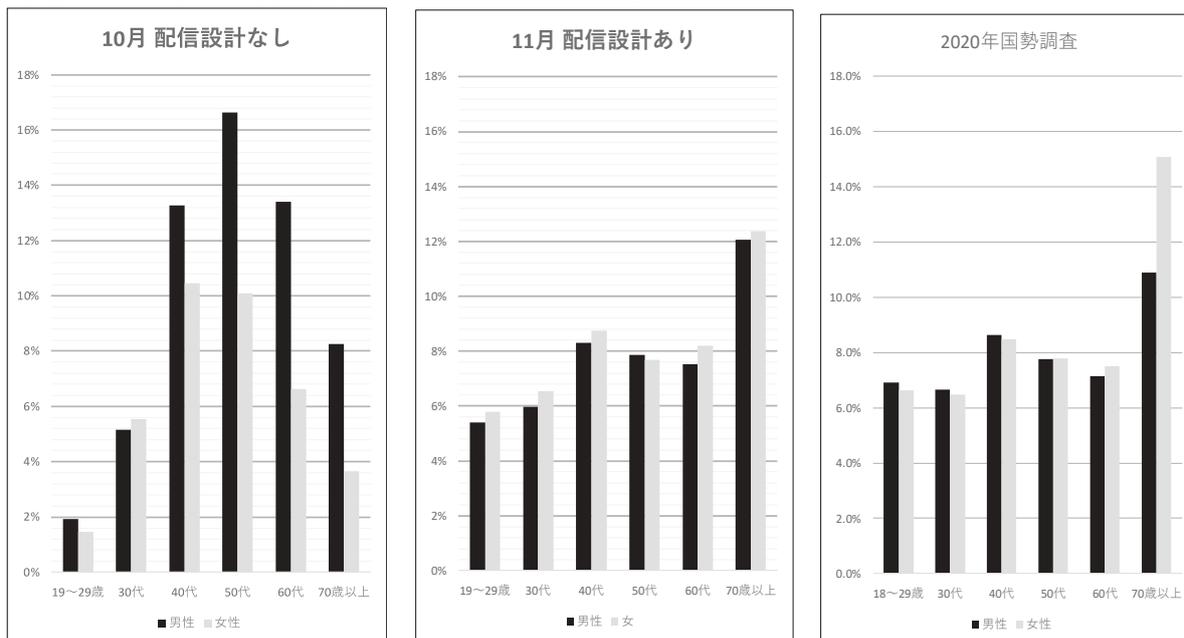
選挙調査は選挙結果という正解と答え合わせができるが、世論調査に正解はない。世論調査の精度を担保するのは、得られたサンプルが調査対象の母集団＝国民(有権者)を代表していると言えるかどうか、その代表性の評価である。dサーベイは母集団に対するカバレッジが約6割にとどまる点のみにフォーカスすれば、代表性に欠けると言わざるを得ない。他方で、従来の電話調査では困難だった、個人を対象とした完全なランダムサンプリング(無作為抽出)が可能という秀でた特徴を有する。これまでの選挙調査実績において、少なくとも投票者による投票行動と調査結果が重なることは実証できた。次は、国民の縮図を探る世論調査として活用できるかどうかを検証する段階に入ったと考え、SSRCは2022年10月から毎月定例で「dサーベイ世論調査」を開始した。

10月22、23日に実施した初回の世論調査では、全国約6000万人の母集団から無作為抽出した対象者にメールを配信し、3,072人から有効回答を得た。初回はあえて配信設計モデルを適用せず、単純な無作為抽出で調査した場合のサンプル分布を確認した。そのうえで11月19、20日に実施した2回目の世論調査では、2020年国勢調査の性・年代別

表5. 沖縄県知事選 8月25日告示、9月11日投票

			選挙結果		投票行動調査		中盤情勢調査		序盤情勢調査		告示前情勢調査	
			投票率	得票率	投票率	得票率	投票率	得票率	投票率	得票率		
			投票率	57.92%	9月11日		9月4日		8月28日		8月21日	
玉城デニー	無所属	現	339,767	51%	1,284	51%	1,275	51%	1,237	52%	1,284	51%
佐喜真淳	無所属	新	274,844	41%	1,058	42%	1,066	42%	954	40%	1,020	41%
下地幹郎	無所属	新	53,677	8%	189	7%	177	7%	193	8%	191	8%

グラフ4. dサーベイ定例世論調査（10・11月）と国勢調査の性・年代分布



人口分布にサンプル分布が近づくように配信設計を行った。

グラフ4は10月調査と11月調査のサンプル分布と国勢調査の人口分布を比較できるように棒グラフを並べたものである。10月調査では、スマホでのポイントサービス利用に順応し、かつ、政治や選挙の話題に関心の高い40代~60代、その中でも特に男性をボリュームゾーンとするdサーベイのサンプル傾向がくっきりと表れた。同時に、70歳以上の特に女性のサンプルが不足する傾向も改めて確認された。こうしたサンプル分布の偏りは11月調査では解消され、国勢調査の人口分布とほぼ重なるグラフ形状となっている。11月調査のサンプル全体の性別比も男性47%、女性49%、答えない・無回答4%と妥当な線に落ち着き、配信設計モデルの進化を裏付けた。

世論調査の質問内容は、SSRCが毎日新聞社から受託している全国世論調査に合わせた。毎日新聞の世論調査では、SSRCが独自に開発したインターネットと電話のミックスマード方式「ノン・スポークン調査」を2020年4月から採用している。携帯・固定電話RDD法=毎日新聞ではRDS（ランダムデジットサンプリング）法と呼ぶ=で対象者を抽出し、オートコールで架電。携帯電話では、調査への協力を承諾した対象者にショートメッセージサービス（SMS）でアンケート画面へのリンク情報を送り、対象者はスマホのブラウザで

アンケートに回答する。固定電話の対象者はオートコールの質問にプッシュ番号で回答する。

次ページの表6は11月調査の質問と回答である。回答傾向はdサーベイとノン・スポークン調査で概ね一致する一方、dサーベイでは「わからない」「どちらとも言えない」等の中間回答が多くなる傾向が見られた。内閣支持率の設問では「答えない」が多くなる分、支持率も不支持率もdサーベイの方が低めに出る。見知らぬ相手からの電話に出て世論調査に回答してくれる方々には、政治的な話題に明確な意見を持つ「意識高い系」が多いのに対し、1問1ポイントのインセンティブが付くdサーベイの回答者にはそれほど政治意識を持たない「ノンポリ系」も少なくないことが推量される。

意見を明示しない中間回答が多くなる傾向は、これまでのdサーベイ選挙調査にも見られた。選挙調査では、投票先の候補者名や政党名を挙げた回答者が投票に行く人と重なると仮定すれば、投票先を挙げない回答者は投票に行かない可能性が高いため、調査結果が選挙結果と一致してきたものと考えられる。このことから言えるのは、政治意識の高くない（投票に行かない）人も含む国民（有権者）全体の世論を探るのにdサーベイは向いているのではないかと、ということである。

SSRCとしては、今後も配信設計モデルをブラッシュアップしながらdサーベイ世論調査を継続し、メディア各社や行政機関等による電話・郵

表6.

d サーベイ 2022年11月定例世論調査				毎日新聞11月調査		
	全体	男性	女性	全体	男性	女性
問1 あなたは、岸田内閣を支持しますか。						
支持する	27%	26%	30%	31%	31%	30%
支持しない	59%	66%	53%	62%	64%	60%
答えない	14%	8%	18%	7%	5%	10%
問2 あなたは、岸田政権の新型コロナウイルス対策を評価						
評価する	18%	20%	18%	24%	24%	23%
評価しない	47%	53%	40%	53%	55%	51%
どちらとも言えない	34%	26%	40%	23%	21%	26%
問3 新型コロナウイルス感染の「第8波」に入ったとみら						
れます。あなたは、この冬の感染拡大に不安を感じま						
強い不安を感じる	25%	24%	26%	23%	23%	24%
ある程度の不安を感じる	57%	54%	61%	48%	45%	55%
あまり不安は感じない	14%	16%	11%	20%	23%	16%
全く不安は感じない	4%	6%	2%	8%	9%	5%
問4 あなたは、オミクロン株対応のワクチン接種を受けま						
受けた	31%	33%	31%	36%	37%	35%
受けたと思う	42%	44%	41%	38%	38%	38%
受けるつもりはない	18%	17%	18%	20%	20%	21%
わからない	8%	5%	9%	6%	5%	6%
問5 政府内では新型コロナワクチンの無料接種を見直す検						
討が行われています。あなたは、どう思いますか。						
無料接種を続けるべきだ	63%	64%	62%	60%	61%	57%
有料にしてもよい	22%	24%	20%	26%	28%	25%
どちらとも言えない	15%	12%	18%	13%	11%	18%
問6 新型コロナ対策のマスク着用について、あなたは、ど						
これからも着用を続けたい	62%	53%	71%	53%	49%	60%
そろそろ外す機会を増やしたい	34%	43%	26%	43%	47%	37%
マスクはしていい	1%	2%	1%	3%	3%	1%
わからない	2%	2%	1%	1%	0%	1%
問7 旧統一教会（世界平和統一家庭連合）と政治の関係に						
ついてお尋ねします。あなたは、旧統一教会の問題を						
評価する	12%	14%	11%	15%	18%	11%
評価しない	59%	67%	53%	63%	63%	63%
どちらとも言えない	27%	19%	34%	21%	18%	25%
問8 旧統一教会の被害者救済へ向けた法律について、あな						
たは、今の国会で成立させるべきだと思いますか。						
今の国会で成立させるべきだ	65%	72%	62%	71%	73%	68%
来年の国会で成立させればよい	9%	10%	8%	10%	11%	10%
法律は必要ない	9%	10%	9%	11%	11%	11%
わからない	16%	8%	21%	7%	4%	11%
問9 葉梨康弘・前法務大臣が死刑をめぐる失言で辞任しま						
した。あなたは、どう思いましたか。						
辞任は当然だ	69%	72%	68%	70%	69%	74%
辞任する必要はなかった	13%	16%	10%	19%	23%	12%
わからない	17%	11%	21%	10%	8%	13%
問10 政治資金をめぐる問題で寺田総務大臣の辞任を求め						
る意見も出ています。あなたは、どう思いますか。						
辞任すべきだ	65%	71%	61%	70%	72%	67%
辞任する必要はない	8%	11%	6%	12%	13%	9%
わからない	26%	17%	32%	18%	15%	24%
問11 あなたは、岸田首相にいつまで首相を続けてほしいと						
できるだけ長く続けてほしい	13%	12%	16%	14%	14%	15%
再来年9月の自民党総裁任期まで	29%	31%	29%	31%	29%	35%
早く辞めてほしい	37%	45%	29%	43%	46%	35%
わからない	19%	12%	25%	12%	10%	15%
問12 あなたは、どの政党を支持しますか。						
自民党	25%	30%	22%	29%	32%	25%
立憲民主党	9%	10%	7%	12%	13%	12%
日本維新の会	9%	11%	7%	12%	12%	11%
公明党	3%	2%	3%	3%	3%	3%
共産党	3%	2%	3%	3%	3%	4%
国民民主党	3%	4%	2%	4%	4%	4%
れいわ新選組	2%	3%	2%	4%	5%	3%
社民党	1%	1%	1%	1%	1%	1%
NHK党	1%	2%	1%	1%	2%	1%
参政党	1%	1%	1%	3%	3%	2%
その他の政治団体	0%	1%	0%	1%	0%	1%
支持政党はない	42%	33%	50%	26%	23%	32%

(注) 小数点以下を四捨五入。0%は0.5%未満。無回答は省略。

送・面接方式の世論調査と結果を比較することでデータを検証していきたいと考えている。

5. おわりに

世論調査の歴史を振り返れば、面接方式から電話や郵送方式へ、電話調査の中でも電話帳からRDD法へ、RDD法の中でも固定番号による世帯抽出から携帯番号による個人抽出とのミックスへ、と時代状況に合わせた革新が行われるたびに「こんなものは世論調査とは言えない」「これでは代表性が確保できない」「国民の縮図と言えるのか」という批判が浴びせられ、そうした議論を通じて新しい調査方式が鍛えられ、確立されてきた。

SSRCの松本正生社長（埼玉大学名誉教授）は「世論調査は社会の公共財である」との見解を示し、電話調査に依存してきたメディア主導の世論調査が社会の変化に対応できず国民の信頼を失う危険性に警鐘を鳴らしてきた。電話RDD調査の限界が来る前に選挙・世論調査の新時代を切り拓こうと設立されたのがSSRCである。その新たな試みとして実用化に漕ぎ着けたのがdサーベイであり、厳しい批判や指摘に応えながら、国民各層の信頼を得られる調査方式に育てていきたい。

(株式会社社会調査研究センター)

注釈

※1 一部のタブレットからも回答可能。